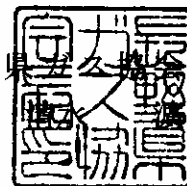




平成 17 年 8 月 9 日

長野県生活環境部長 太田 寛 様

長野県
会長



長野県ガス協会の「地球温暖化防止条例」に関する意見書

日頃から、長野県内の都市ガス事業に対しまして多大なご理解をいただき厚く御礼申し上げます。また、今般、本県が地球温暖化防止条例の策定を検討しておられることに深く敬意を表します。

さて、長野県ガス協会（会員 7 事業者：東京ガス㈱長野支社、長野都市ガス㈱、上田ガス㈱、大町ガス㈱、松本ガス㈱、諏訪瓦斯㈱、信州ガス㈱）といたしましても、化石燃料を販売しているものとして、微力ながら、自ら省エネ策、二酸化炭素削減策に努めるとともに、お客様に対しましても、それらの機能を有するガス機器の普及拡大に鋭意努力をしているところであります。普及拡大を加速させるためにも、それぞれの分野において最大限の努力をもってすれば、より大きな効果が生じるだろうと思われる事柄について下記のとおり意見を述べさせていただきます。

自然エネルギーのみでエネルギーが賄えられれば最高であります。現時点でのエネルギーのベストソリューションという考えでご提案させていただくものです。

なお、条例策定時に使われるであろう電力の二酸化炭素排出係数につきましては、火力発電の二酸化炭素係数（マージナル係数）が使われますようお願いいたします。

記

<産業関係>

1. 分散型発電の推奨

県内には、大気汚染防止法に基づくばい煙発生施設であるガスタービンおよびディーゼル機関が 6 百数十施設あると聞いております。これらの施設の燃料は、従来低廉であったこともあり、重油が多く使われています。それらの施設は買電のコスト削減策として、自家発電のために使用されているのが実情であります。

また、県内における電力は、ほとんど、県外から送電されてきており、4%程度が熱に変化し、エネルギーを消費しています。また、電気の 1 日のピークは、工場・事業場系に左右され、午前 10 時頃と午後 2 時頃に

ピークがあり、火力発電により電力を補っています。

天然ガスは、石油に比べ同じ発熱量当たり20ポイントほど炭酸ガス発生量が少なく、また硫黄酸化物の発生もないことから、県内においては、工場・事業場へ分散型コージェネレーションの普及および油焚きボイラー等の燃料転換を図り、燃料は重油ではなく、天然ガスの利用を積極的に進めていけば、地球温暖化対策に大きく貢献するものと考えます。是非天然ガスの普及促進にご支援をお願いするものであります。

工場・事業場系のエネルギー利用に関しまして、地球温暖化防止はもとより、山紫水明の信州・長野県のイメージを汚さないためにも、県内企業の燃料消費に対しまして早急にメスを入れていただきますようお願いいたします。

2. 地球温暖化対策を積極的に取り組んでいる事業者の公表

コストをかけ努力をしている事業者を公表することは、努力を評価することになります。地球温暖化対策推進上必要なことであると考えますので、優れた企業の公表制度の導入を是非お願いいたします。

<運輸関係>

1. 天然ガス自動車の推奨

天然ガスは、メタンを主成分としているため、前述のとおり、NO_x（窒素酸化物）やSO_x（硫黄酸化物）などの有害物質をほとんど排出せず、また地球温暖化の原因となるCO₂（二酸化炭素）の排出量も少ないクリーンエネルギーです。そのため本県は、低公害車の普及に努めているところであり、長野県ガス協会としても、天然ガス車の普及促進に不可欠なエコステーションの設置を計画的に進めていく予定です。現在、長野市、松本市の2か所ですが、各都市ガス事業者の供給地区内に1～2か所程度、3年以内に設置できればと考えております。これにより、県内を天然ガス車が給油の心配なく走れることとなります。エコステーションと天然ガス車は車の両輪でありますので、是非、天然ガス車の普及促進のご支援をお願いいたします。特に、天然ガス車の特徴から、自治体・公益事業において使用される車の普及に関しましてもご指導をお願いいたします。

<民生関係>

1. 家庭用コージェネレーション（エコウイル、燃料電池）の推奨

民生用の二酸化炭素削減策として、電気・ガス業界に省エネ型の機器の普及目標が示されております。電気業界は二酸化炭素ヒートポンプ給湯器（エコキュート）により省エネ及び二酸化炭素削減を進めております。

ガス業界は潜熱回収型給湯器（エコジョーズ）と、発電と廃熱を共に利用する家庭用コージェネレーション（エコウイル）の販売により、電気と同様な削減を進めてまいります。この機種は、家庭用の分散型発電であり、省エネ、二酸化炭素の発生を抑制でき、私共は燃料電池時代を先取りした取り組みであると考えております。県外から送電してくる長野県だからこそ有効であると考えます。是非ご推奨をお願いいたします。

2. 地方伝統食文化の継承

都市ガス事業と関わりがある「食」から気になることがあります。中食が多く取り入れられている最近の食生活に大きな疑問を感じるからであります。長野県には、ふるさとの味、おふくろの味があります。しかし、女性の社会進出、核家族化等により、継承が危うくなってきています。中食は加工食品であるため、ライフサイクルから見るとエネルギー消費が多く、地球環境にやさしい食べ物とは言い難いものがあります。また、傾向としては味が濃くなり、健康面にも果たしてやさしい食品かと疑問を抱かざるを得ないからであります。

是非、地方の文化を象徴するような食文化の継承・拡大に力を入れていただきたいと思っております。

3. 小中学生を対象にした消費者教育の推進

大手都市ガス事業者は、教育現場におけるゆとりの時間などを使い、食を通して環境を考えるエコクッキング、エコライフの授業の導入を小中学校にお願いし、実践しております。長野県内の都市ガス事業者も身近な学校に同様な消費者教育を積極的に実施していきたいと考えております。本県においても、次代を担う児童の食生活と、食文化の見直しという観点から、積極的に学校教育に取り入れられるようご配慮をお願いいたします。

<その他>

1. 都市ガス事業者による育林事業

特に、化石燃料の販売・取引に関連するわれわれ都市ガス事業者は、山林の育林と何らかの関わりを持つシステムの構築はできないかと考えております。何らかの関わりが持てる支援策をお願いいたします。

また、本県のような山間部の多い県においては、小中および高校生による育林作業を通じた環境学習の導入も必要ではないかと感じられます。

2. グリーン購入の推進

グリーン購入制度の普及が、地方財政との関係で鈍くなるものと感じら

れます。自治体の積極的な購入が図られますようご指導をお願いいたします。

3. 未利用エネルギーの開発

長野県にも有効に使われず廃棄されているエネルギーが随所に見られ、自治体の方々からそれらの利用の可否に関する相談を受けることがあります。長野県にお願いしたいことは、相談窓口を設置していただくことと、都市ガス事業者も取り組んでいる実績がありますので、ご照会をいただき、該当するものがあればお答えさせていただきます。

以上、何点かご提案をさせていただきましたが、ぜひご検討のうえ、前向きなお取組みをいただきますようよろしくお願い申し上げます。

以 上